

会 告

平成 29 年 6 月

会員各位

一般社団法人日本原子力学会

「第 7 回総会」のご通知

下記により、「第 7 回総会」を開催いたしたく、会員各位には多数ご出席下さいますよう、ご通知かたがたお願い申し上げます。総会の議決権は代議員にありますが、会員は総会に参加し、意見を述べることができます。

日 時 平成 29 年 6 月 16 日(金) 10:15～12:00

場 所 航空会館 (501・502 会議室)

東京都港区新橋 1-18-1 (TEL 03-3501-1272)

- 議 件
- (1) 平成 28 年度事業報告
 - (2) 平成 28 年度計算書類の承認
 - (3) 平成 29 年度新役員の選任
 - (4) 平成 29 年度事業計画および収支予算 (報告事項)
 - (5) その他

平成28年度（2016年度）事業報告

本会は、「東京電力福島第一原子力発電所事故(東電福島事故)」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、平成25年度に改定した定款に基づき、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

平成28年度は、福島事故関連活動として、引き続き、学会事故調が「東電福島事故に関する調査報告書」において取りまとめた50項目に及ぶ提言のフォローを行うとともに、福島第一原子力発電所で進められている廃止措置に対して学術的提言等を行うための活動について、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に取り組んでいます。

また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への支援、シンポジウム等を積極的に推進してきました。今年度は、いわき市と東京で計2回のシンポジウムを開催するとともに、除染促進活動の支援として福島市内の除染情報プラザへの専門家派遣の継続、避難されていた住民の方々の帰還に向けた自治体の対応への支援、また、環境修復に関する中長期対策への見解の公表等を行いました。

さらに、学際的活動として、他学会の専門家も委員として参画する「断層の活動性と工学的なリスク評価」調査専門委員会などの継続に加え、30を超える学協会が参加する「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」の幹事学会として情報交換会を開催するなど、更なる活動の拡大を図りました。

年会・大会関係では、「2016年秋の大会」を久留米シティプラザ、「2017年春の年会」を東海大学で開催、一般公開のポスト福島セッション、特別セッション、その他多くのセッションを企画・運営し、担当支部および現地委員会の協力を得ていずれも盛会裡に終えることができました。また、Confitを利用したプログラム・予稿の公開、専用アプリを用いての参加者への情報提供サービスを実施しました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与、および特別表彰を行いました。

本会の運営の効率化と財務状況改善を図るための活動を、理事会直属の「経営改善特別小委員会」を中心に継続しています。

会員数は、平成27年度と比べ正会員が119名減少し6,646名、学生会員が10名増加し526名となりました。

以下に平成28年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1) 学術および技術の調査、研究

特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。活動内容については、年度報告の提出とともに、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

① 特別専門委員会

- ・シグマ (千葉敏主査、委員30名)
 - ・原子力アゴラ (上坂充主査、委員21名)
- 委員会全体としての幹事会を開催して今後の進め方について議論しました。「研究炉等役割検討・提言分科会」での平成27年度の中間報告書の内容の進展である、研究炉等に対するグレーデッドアプローチを含む合理的な規制基準のあり方の観点からの検討の継続、「大学等核燃およびRI研究施設検討・提言分科会」を

新規に立ち上げて、全国の大学等での核燃・RI研究施設の現状調査・課題抽出・解決策検討を実施することとしました。

② 研究専門委員会

- ・使用済燃料直接処分に関わる社会環境等 (鳥井弘之主査、委員22名)
- ・将来世代のための再処理技術 (本間俊司主査、委員38名)
- ・熔融塩技術の原子力への展開 (山脇道夫主査、委員26名)
- ・第4世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計ガイドライン (山口彰主査、委員29名)
- ・プリズマティック型高温ガス炉の安全設計プロセス (植田伸幸主査、委員19名)

また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・遮蔽計算の応用技術 (上養義朋主査、委員33名)
- ・燃料デブリ (阿部弘亨主査、委員60名)
- ・軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用

(越塚誠一主査、委員27名)

③ 調査専門委員会

- ・断層の活動性と工学的なリスク評価

(奈良林直主査、委員42名)

- ・社会と共存する魅力的な軽水炉の展望

(山本章夫主査、委員20名)

(2) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を行うとともに学会事故調の提言・課題をフォローするため、平成26年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(「廃炉委」、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司)を設置し、活動を進めています。3年目となった平成28年度は、個別検討課題に取り組むために設立した分科会の活動が進展し、情報発信、コミュニケーションのための活動も拡がりました。年度内に4回の委員会を開催するとともに、秋の大会、春の年会、シンポジウムにおいて活動報告を行いました。また、事故課題フォロー分科会(主査：山本章夫)、ロボット分科会(主査：吉見卓)、建屋の構造性能検討分科会(主査：瀧口克己)、リスク評価分科会(主査：山口彰)、および廃棄物検討分科会(主査：柳原敏)において、各々の技術課題の検討を行いました。

(3) 福島特別プロジェクトの活動

東電福島事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために平成24年6月に設立しました。福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェイスを取る役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確かつわかりやすく発信してきました。また、市町村や除染情報プラザへの専門家派遣を継続するほか、シンポジウムを開催し、正確な事実・知識の普及および理解の促進を図ってきました。また、今年度もH24年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験を行い、Csの挙動について引き続き調査しました。

今年度もいわき産業創造館(7/23)と大手町ファーストスクエアカンファレンス(3/26)でシンポジウムを開催しました。

(4) 標準の制定

東電福島事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、平成25年7月に新安全基準が制定されました。それに伴い、国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されています。これに対応し、標準委員会ではこれまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定しなければならない標準の検討を進

め、新たな基準のバックフィットやシビアアクシデント、リスク評価、廃棄物の処理処分に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して東京電力福島第一原子力発電所事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために平成23年度に設置した「原子力安全検討会」およびその具体的内容の議論を進めるための「原子力安全分科会」「リスク活用分科会」「SS分科会」さらに平成28年4月には「地震安全基本原則分科会」を設置し標準化に資する調査・検討活動を行っております。各活動は、年会・大会の企画セッションにて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。さらに、標準化活動の一環として、国のプロジェクトの一部である運転プラントの経年化における安全評価法の確立の一環としての研究活動を継続して受注し、標準化活動の経験を生かした貢献を行っています。成果は報告書としてまとめています。

①リスク、②システム安全、③基盤応用・廃炉技術、④原子燃料サイクルの4専門部会および原子力安全検討会の規格・基準・指針などの「標準」の策定の成果を下記に示します。これらは標準委員会(関村委員長)で審議し制定・発行しました。

① リスク専門部会(山口部会長)

- ・原子力発電所の確率論的リスク評価用のパラメータ推定に関する実施基準：2015(2016. 11. 07発行)
- ・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル2 PRA編)：2016(2016. 12. 28発行)

② システム安全専門部会(岡本部会長)

- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準改定案(追補1)：2016(2016. 12. 28発行)

③ 基盤応用・廃炉技術専門部会(萩原部会長)

- ・シミュレーションの信頼性確保に関するガイドライン：2015(2016. 07. 15発行)

④ 原子燃料サイクル専門部会(新堀部会長)

- ・ー

⑤ 原子力安全検討会(宮野主査)

- ・リスク評価の理解のために(2016. 04. 19 Web公開)(技術レポート)
- ・原子力安全の基本的考え方について 第II編 原子力安全確保のための基本的な技術要件と規格基準の体系化の課題について(2016. 04. 27)(技術レポート)
- ・原子力安全の基本的考え方について 第I編別冊2 深層防護の実装の考え方(2016. 08. 19)(技術レポート)

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1) 総会

第6回総会

日時 平成28年6月17日

場所 航空会館 参加者数 100名

(2)年会、大会

① 日本原子力学会「2016年秋の大会」

日時 平成28年9月7～9日

場所 久留米シティプラザ

参加者 1,485名 演題数 744

② 日本原子力学会「2017年春の年会」

日時 平成29年3月27～29日

場所 東海大学湘南キャンパス

参加者 1,500名 演題数 628

(3)シンポジウム等

①福島の日を見つめる ―みんなで考える除染・帰還・復興―

日時 平成28年7月23日

場所 いわき産業創造館(いわき市)

参加者 70名

②東電福島第一原子力発電所の廃炉について―廃炉の状況と課題、その対応策―

日時 平成29年3月11日

場所 機械振興会館 多目的ホール(港区)

参加者 144名

③消費者のギモン―福島県産ってどうなの?―

日時 平成29年3月26日

場所 大手町ファーストスクエアカンファレンス(千代田区)

参加者 132名

(4)講演会など

①支部活動

- ・北海道支部 第6回支部大会(5/18)のほか、オープンスクール(3回)、見学会(7/4～7/5)、第34回研究発表会(2/22)、特別学術講演会(5/18・2/22)、学術講演会等を開催しました。

(小崎支支部長、会員155名・社)

- ・東北支部 第6回支部大会(5/11)のほか、第10回東北原子力シンポジウム(六ヶ所村、10/5)、第39回研究交流会(12/12)、第7回南東北原子力シンポジウム(福島市、1/20)、オープンスクール、講演会、見学会(10/6)等を開催しました。

(石井慶造支部長、会員497名・社)

- ・北関東支部 第6回支部大会(4/15)のほか、大会に合わせて若手研究者発表会、特別講演会を開催するとともに、技術功労賞の表彰を行いました。また、オープンスクール(11/3)、支部講演会(2/17)を開催しました。

(山本徳洋支部長、会員1,890名・社)

- ・関東・甲越支部 第6回支部大会(4/7)、平成27年度支部賞授与式(同日)のほか、オープンスクール12回(青

少年のための科学の祭典全国大会への参加、他11回)、第15回若手研究者発表討論会、第10回学生研究発表会、見学会(福島第一原子力発電所)を開催するとともに、平成28年度支部賞を決定しました。

(井頭政之支部長、会員2,977名・社)

- ・中部支部 第6回支部大会(5/23)のほか、第48回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。

(水谷良亮支部長、会員370名・社)

- ・関西支部 第6回支部大会(6/14)のほか、第12回若手研究者による研究発表会、講演会2回、オープンスクール、見学会等を開催しました。

(宇埜正美支部長、会員1,081名・社)

- ・中国・四国支部 第6回支部大会(5/21)のほか、第10回研究発表会(9/16)、オープンスクール(5回)、講演会(5/21)、見学会(9/16)等を開催しました。

(遠藤暁支部長、会員165名・社)

- ・九州支部 第6回支部大会(5/24)のほか、第35回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会等を開催しました。

(池田伸夫支部長、会員235名・社)

②共催行事

- ・第53回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)(5/24-26、大阪)
- ・安全工学シンポジウム2016(7/7-8、東京)
- ・第53回アイソトープ・放射線研究発表会(日本アイソトープ協会)(7/6-8、東京)
- ・2016日本放射化学会年会・第59回放射化学討論会(日本放射化学会)(9/10-12、新潟)
- ・平成28年度工学教育調査研究連合委員会主催シンポジウム(日本工学教育協会)(11/21、東京)
- ・第18回キャビテーションに関するシンポジウム(日本学術会議)(12/8-9、福岡)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1)月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻	号	発行部数
平成28年 4月	58	4	7,550部
平成28年 5月	58	5	7,550部
平成28年 6月	58	6	7,550部
平成28年 7月	58	7	7,800部
平成28年 8月	58	8	7,400部
平成28年 9月	58	9	7,600部
平成28年10月	58	10	7,600部
平成28年11月	58	11	7,550部
平成28年12月	58	12	7,550部
平成29年 1月	59	1	7,650部
平成29年 2月	59	2	7,750部

平成29年 3月 59 3 7,750部

平成28年度も、前年度に続いて東京電力福島第一原子力発電所の現況、事故原因と今後の対策、福島と未来、原子力学会の取り組みに関わることがらを掲載しました。このほかに安全規制のあり方、「もんじゅ」をめぐる動向とそのあり方、高レベル廃棄物管理、人材問題、司法と原発の問題、世界の動向などについては特集や座談会、解説記事を掲載しました。また秋の大会においては、低線量放射線の影響をテーマにしたセッションを開催しました。9月号より記事の評価のため、学会員全員へアンケートを実施しています。

(2)月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の発行

・電子版発行年月	巻	号	掲載論文数
平成28年 4月	53	4	17
平成28年 5月	53	5	14
平成28年 6月	53	6	20
平成28年 7月	53	7	15
平成28年 8月	53	8	16
平成28年 9月	53	9	21
平成28年10月	53	10	23
平成28年11月	53	11	24
平成28年12月	53	12	23
平成29年 1月	54	1	14
平成29年 2月	54	2	15
平成29年 3月	54	3	15
・冊子体発行年月	巻	号	
平成28年 4月	53	3-4	32
平成28年 6月	53	5-6	34
平成28年 8月	53	7-8	31
平成28年10月	53	9-10	44
平成28年12月	53	11-12	47
平成29年 2月	54	1-2	29

英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国Taylor & Francis 社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。平成27年12月には、契約を更新し、同時に掲載料を値下げしました。53巻の印刷総ページ数は2100ページを超え、過去最多となりました。JNSTの平成27(2015)年のインパクトファクターは1.202と、原子力科学技術分野のジャーナルの上位1/4に入り、引き続き高い数値でした。5月号としてNUTHOS-10特集号を発行しました。英文誌の平成22(2010)年掲載論文に関するMost Cited Article Awardを3件の論文著者に、平成27(2015年)掲載論文に関するMost Popular Article Awardを6件の論文著者に授与しました。平成27(2015)年の年間のフルテキストダウンロード数は約25万でした。

(3)季刊「日本原子力学会和文論文誌」の発行

・発行年月	巻	号	冊子体発行部数
-------	---	---	---------

平成28年 6月 15 2 600部

平成28年 9月 15 3 450部

平成28年12月 15 4 450部

平成29年 3月 16 1 450部

「和文論文誌」は出版と同時にJ-STAGEにおいて全文無料公開しました。電子版は冊子体出版に先立ち無料で早期公開しております。なお、平成25年よりElsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されております。1か月当たりの平均全文ダウンロード数は約3,500回でした。

(4)不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

平成23年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。また、発行済みのすべての掲載論文に国際的な論文識別子(CrossRef DOI)を付与して、アクセシビリティを向上しました。学会ホームページにおいて全文無料公開しています。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)、その他表彰

(1)研究業績の表彰

①第49回(平成28年度)日本原子力学会賞論文賞(4件)

[4901] Cross-section adjustment methods based on minimum variance unbiased estimation

(日本原子力研究開発機構) 横山賢治、
(名古屋大学) 山本章夫

[4902] Development of microbubble generator for suppression of pressure waves in mercury target of spallation source

(日本原子力研究開発機構) 粉川広行、直江崇、
(筑波大学) 京藤敏達

[4903] CHF enhancement by honeycomb porous plate in saturated pool boiling of nanofluid

(横浜国立大学) 森 昌司、Suazlan Bin Mt Aznam、
柳沢隆太、奥山邦人

[4904] Effects of Local Radiolysis and Geometric Parameters on Intergranular Attack Caused by Crevice Corrosion

(日立製作所) 渡辺敦志、和田陽一、
(日立GEニュークリア・エナジー) 茂中尚登
特賞・技術賞(1件)

[4905] 実廃棄物ドラム缶中のウラン量を高精度で計量可能な革新的非破壊測定技術

(日本原子力研究開発機構) 大図章、米田政夫、
呉田昌俊、中島伸一、中塚嘉明

学術業績賞(2件)

[4906] 原子炉熱水力研究、計測法開発、二相流モデル

ング研究に関する先導的貢献

(パデュー大学) 日引俊詞

[4907] 放射性炭素の原子力施設からの放出と環境中での移行に関する総合的研究

(日本原子力研究開発機構) 小嵐淳

技術開発賞(1件)

[4908] 六ヶ所再処理工場におけるガラス溶融炉の運転改善と新型ガラス溶融炉の開発

六ヶ所再処理工場ガラス溶融炉運転・開発チーム

奨励賞(1件)

[4909] Modeling and validation of interfacial area transport equation in subcooled boiling flow

(Univ. of Illinois Urbana-Champaign) Caleb S. Brooks

貢献賞(2件)

[4910] 児童生徒に対する放射線の理解促進のための10年間に及ぶ啓発活動

(京都大学) 中村秀仁

[4911] 「学生とシニアの対話会」による原子力平和利用の理解促進と若い人材の育成

(シニア・ネットワーク連絡会) 小川博巳、

金氏顯、針山日出夫

歴史構築賞(1件)

[4912] 海外機関との協力による高速炉核設計・炉物理の基盤確立 —Mozart計画およびJupiter 計画—

日本原子力研究開発機構

(旧動力炉・核燃料開発事業団)

②支部表彰

- ・北海道支部：功労賞2件、奨励賞3件
- ・東北支部：奨励賞1件
- ・北関東支部：技術功労賞1件、若手研究者発表会優秀発表賞 一般の部4件、学生の部2件
- ・関東・甲越支部賞：原子力知識・技術の普及貢献賞2件、支部貢献賞1件、第15回若手研究者発表討論会研究奨励賞6件、第10回学生研究発表会優秀賞2件・奨励賞14件
- ・中部支部：奨励賞3件
- ・関西支部：奨励賞2件
- ・中国・四国支部：支部研究発表会若手優秀発表賞4件
- ・九州支部：第35回研究発表講演会優秀学生ポスター賞3件・奨励賞2件

③部会表彰

- ・炉物理部会：貢献賞1件、奨励賞3件
- ・核融合工学部会：奨励賞2件
- ・核燃料部会：奨励賞3件
- ・バックエンド部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞1件、優秀講演賞3件、ポスター賞1件、論文賞1件、功労賞2件
- ・熱流動部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞3件、優秀講演賞6件
- ・放射線工学部会：若手奨励賞1件

- ・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞2件
- ・社会・環境部会：業績賞2件、優秀発表賞1件、優秀活動賞1件
- ・核データ部会：奨励賞2件
- ・材料部会：奨励賞2件、優秀ポスター賞（夏期セミナー）3件
- ・再処理・リサイクル部会：業績賞1件、優秀講演賞2件
- ・計算科学技術部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞1件、CG賞2件、学生優秀講演賞5件

④フェロー賞表彰

- ・第10回(平成28年度)日本原子力学会フェロー賞
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部4年生、高等専門学校専攻科2年生、大学院修士課程2年生を対象に33名の学生を表彰しました。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 部会活動

- ①炉物理 第45、46回全体会議、会報「炉物理の研究」(Vol. 68)の発行、第48回「炉物理夏期セミナー」の企画と実施、大会では核データ部会、加速器・ビーム科学部会および「シグマ」特別専門委員会との合同企画セッション「原子炉・加速器施設の廃止措置と放射化核データライブラリの現状」、年会では核データ部会および「シグマ」特別専門委員会との合同企画セッション「ベンチマーク問題や積分実験を用いたJENDL及び核計算コードのV&Vの現状と今後の展望」を実施しました。

(小原徹部会長、会員399名)

- ②核融合工学 第47、48回全体会議、年会・大会企画セッションでは「高温ガス炉を用いたトリチウム生産手法の検討と今後の展開」および「先進炉に跨がる材料開発の現状と課題」を開催しました。また、9月には夏期セミナー(千葉県長生郡白子町)を実施しました。

(山西敏彦部会長、会員337名)

- ③核燃料 第44回全体会議を開催し、年会・大会企画セッションでは「核燃料関連の安全性向上に係る課題のロードマップの検討」、「マイナーアクチノイド(MA)の分離変換のための燃料技術開発」を開催しました。国際会議セミナーとして「TopFuel2016」(米国アイダホ州)を共催、「軽水炉燃料等の安全性高度化ロードマップ検討ワーキンググループ」、「トリウム燃料の利用に関するワーキンググループ」の活動を実施しました。また、「燃料デブリ研究専門委員会」の活動に協力しました。さらに、第29回核燃料夏期セミナー(群馬)を開催しました。(湊和生部会長、会員399名)

- ④バックエンド 第45、46回全体会議、を開催し、会報「原子力バックエンド研究」(Vol. 23-No. 1、No. 2)を

発行しました。また、夏期セミナーおよび週末基礎講座を開催しました。大会では企画セッションの開催および総合講演・報告を共催し、年会では企画セッションを開催しました。「科学的有望地の要件・基準に関する地層処分技術WGにおける中間整理」について、部会員へ意見応募の呼びかけを行うとともに、運営委員から専門家の立場として意見を述べました。NUMOの包括的技術報告書レビュー特別専門委員会の設立に関連部会として従事しました。原子力学会主催のEast Asia Forum on Radwaste Management 2017 (EAFORM2017)の企画・運営を担当し、開催に向けた準備を実施しました。(亀井玄人部会長、会員669名)

- ⑤熱流動 第47、48回全体会議を開催し、ニュースレター(No. 88~94)を発行しました。メルパルク京都を会場に180名以上の参加者を集め、第10回日韓熱流動・安全に関するシンポジウム(NTHAS10)を開催しました。また、同シンポジウムにあわせて、日韓学生セミナーを奈良で開催しました。大会・年会では部会セッションを開催するとともに総合講演・報告を共催しました。春の年会に併催して「若手交流フォーラム」を実施しました。さらに、熱水力安全評価基盤技術高度化検討ワーキンググループでは、計算科学技術部会の協力のもと、熱水力安全評価基盤技術高度化戦略マップ2017を策定しました。

(谷本浩一部会長、会員380名)

- ⑥放射線工学 第45、46回全体会議、ニュースレター(No. 566-588)の発行、夏期セミナーの開催(応用物理学会用放射線分科会放射線夏の学校と合同開催)、年会・大会企画セッションの開催を行いました。環境モニタリング、測定技術、国産安全解析コード開発戦略検討ワーキンググループの活動を継続するとともに、放射性核種の基礎的数値算出に係る国産コードBRACSS/BRAID検証ワーキンググループおよび遮蔽群定数ISO規格化対応検討ワーキンググループを新設し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。

(波戸芳仁部会長、会員301名)

- ⑦ヒューマン・マシン・システム研究 第54、55回全体会議、夏期セミナー「AI技術と運転訓練技術の現状」の企画と実施、HMS研究調査小委員会(3回開催)、第17回安全・安心のための管理技術と社会環境に関するワークショップを開催しました。

(五福明夫部会長、会員116名)

- ⑧加速器・ビーム科学 第36、37回全体会議、秋の大会合同セッションとして「原子炉・加速器施設の廃止措置と放射化核データライブラリの現状」、春の年会企画セッションとして「南関東における加速器に関する最近の話題」を開催しました。

(楊金峰部会長、会員205名)

- ⑨社会・環境 第35、36回全体会議、年会・大会企画セ

ッションを開催しました。秋の大会の企画セッションでは、前回に引き続き、部会表彰に輝いた方々から、その対象となった業績について講演していただきました。また、今後の部会活動の方向性の検討を行う、主として運営小委員会メンバーによる勉強会を行い、原子力における安全目標をテーマにする方向付けが集約されました。2017年春の年会の部会企画はその成果に基づくものです。その他、「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップの共催、マスメディアとの勉強会を1回行いました。(土田昭司部会長、会員235名)

- ⑩保健物理・環境科学 第33、34回全体会議、大会企画セッション「福島環境影響・健康影響研究の新たな展開」、年会企画セッション「東京電力福島原子力発電所事故に関連した国際機関の活動と今後の課題」を開催するとともに、ニュースレターの配信(8回)を行いました。(山澤弘実部会長、会員250名)

- ⑪核データ 第34、35回全体会議、年会・大会企画セッション、核データ研究会を開催するとともに、ニュースレターの配信(4回)と核データニュースの発行(3回)を行いました。また、原子力学会誌「ATOMOΣ」連載講座に関わる内容・執筆者の調整を行いました。

(深堀智生部会長、会員222名)

- ⑫材料 第33、34回全体会議、第15回材料部会夏期セミナー、年会・大会で企画セッションを開催したほか、部会報(2016年3月号、2016年9月号)を発行しました。また、春の大会で核融合工学部会との合同セッションとして開催された日韓原子炉材料合同セミナーに参加しました。(鵜飼重治部会長、会員307名)

- ⑬原子力発電 第30、31回全体会議、企画セッションを開催しました。また、学生を対象とした夏期セミナーおよび社会人と学生の交流セミナーを開催するとともに、他産業との交流会を実施しました。

(五十嵐信二部会長、会員415名)

- ⑭再処理・リサイクル 第31、32回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「核燃料サイクル施設シビアアクシデント研究ワーキンググループフェーズ2報告」を開催し、秋の大会では「『将来世代のための再処理技術』研究専門委員会報告」に共催しました。また、課題議論WGやシビアアクシデントWGの第2フェーズの活動を行い、核燃料サイクルにかかる課題や解決に向けた方策を取りまとめ、その成果を部会HP上に公表しました。燃料サイクルテキストWGでは、技術の詳細および最近の技術動向を網羅したテキスト(Phase II)の作成を進め、順次部会HPに掲載しています。「第12回再処理・リサイクル部会セミナー」および「第8回ぎんぎん技術セミナー」に加え、国際会議ANUP2016(Asian Nuclear Prospects 2016)を開催し、いずれも成功裏に終了しました。

(藤田玲子部会長、会員428名)

⑮計算科学技術 第20、21回全体会議、年会・大会では「外部ハザード評価のための数値解析」、「シミュレーションの信頼性確保に関する取り組みの現状と課題」の企画セッションを開催しました。また、第29回CCSEワークショップの共催、ICFD2016の協賛を行いました。さらに、熱流動部会と共催で「若手交流フォーラム」を実施しました。その他、Webサイトの更新、ニュースレター(No. 26)の発行を行いました。

(西田明美部会長、会員254名)

⑯水化学 第29回定例研究会に合わせて第14回全体会議を開催しました。秋の大会ではバックエンド部会および核燃料部会との合同セッション「福島第一原子力発電所廃止措置の現状と今後の取り組み」を開催しました。また、第27回、28回および29回定例研究会を開催し、ホームページに定例研究会実施内容を掲載しました。夏期には、第7回夏期セミナーを開催しました。さらに、昨年度に引き続き、「核分裂生成物挙動」研究専門委員会の新規設立に向けた準備活動を行い、今年度はその成果を技術報告書(5月初刊行予定)に取り纏めました。国際協力関係では、「20th International Conference on Water Chemistry of Nuclear Reactor Systems」(開催国イギリス)に協賛しました。広報活動では、部会報(第8号)をホームページに掲載しました。

(勝村庸介部会長、会員217名)

⑰原子力安全 第16、17回全体会議を開催しました。春の年会では特別セッション「東電福島第一事故から5年を経て—学会活動の総括と課題—」および企画セッション「福島第一原子力発電所における今後のリスク要因とその防護策」を実施し、後者について6月にフォローアップセミナーを開催しました。さらに、福島第一事故以降の安全確保活動を総合的に議論する夏期セミナー(第4回)を開催しました。秋の大会では「安全目標の活用にかかる現状と課題」を取り上げた企画セッションを開催しました。なお、セミナーで使用した資料、議事メモは、部会ホームページで公開し、参加いただけなかった方にも情報発信をしております。

(関村直人部会長、会員526名)

⑱新型炉 第13、14回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「研究開発段階発電用原子炉の保守管理の在り方」を開催する一方で、「研究開発段階発電用原子炉の保守管理の在り方報告書」をまとめました。また、春の年会では企画セッション「高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減に向けた技術開発」を開催しました。

(柳澤務部会長、会員280名)

(2)連絡会活動

①海外情報連絡会 第55、56回全体会議を開催しました。国内外の動向として、中国における原子力開発の現状、英国原子力産業の最新動向、OECD/NEAの役割と世界的な今後のエネルギー需要の伸びに対する国際的

な取組み、およびNEAデータバンク事業についての紹介と計4回の講演会を開催しました。また、ANS日本支部として、ANSに対して日本における活動状況を報告しました。海外情報連絡会はANS日本支部として”2016 Best International Section Overall Award”を受賞しました。一方、今後のANS日本支部活動のあるべき姿について引き続き議論しました。さらに、当連絡会の活動に関して会報(第41報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。

(棕木敦連絡会長、会員182名)

②学生連絡会 秋の大会、春の年会では学生ポスターセッションを開催し、各地の大学の学生間の研究交流を深めました。日本原子力産業協会主催のスタディーツアー(2回)では、協会からのメンター募集に応じ、学生連絡会より人員を派遣しました。彼らの活躍により、非専攻学生、特に文系(教育系)学生への原子力理解へ大きく貢献しました。今年度は東京大学で例年行われる、子供向け科学体験イベント“Techno Edge”に出展し、すごろくを通して子供達に身近な放射線利用を学んでももらいました。また、YGNの原子力若手討論会やSNWの学生とシニアとの対話会を共催し、上層連絡会との交流を深めました。

(矢野亮太連絡会長、会員526名)

③若手連絡会(YGN) 第21、22回全体会議を開催し、秋の大会企画セッションでは「原子力ガバナンス再考：『中央VS地方』を超えて」と題し、原子力発電所と地方自治体の関係のあり方について議論を深めました。また、YGNセミナーとして原子力機構「もんじゅ」の見学会を4月と10月に開催し、12月からはほぼ隔月にて原子力若手勉強会を開催しました。さらに、中国・杭州で開催された原子力若手国際会議(IYNC)にYGNメンバーが参加し、海外YGNと交流を深めました。また、IYNC2020の日本誘致に向けて本格的に活動を開始しました。これらの活動についてはYGNメールマガジンで毎月配信し、YGNのパフレットを配布する等して積極的に情報を発信し、組織の活性化に努めているところです。

(西山潤連絡会長、会員126名)

④シニア・ネットワーク(SNW)連絡会 第12回全体会議を開催しました。大学学生等との「学生とシニアの対話」は全国16箇所計13大学、3高専、1会場の521名の学生、53名の教員、20名の一般市民と延べ114名のシニアが参加しました。また、北海道大学が事業代表を務める「文部科学省機関横断的な人材育成事業(世界最高水準の安全性を実現するスーパーエンジニアの育成)」に協力し、2箇所延べ28名の学生、3名の教員と12名のシニアが参加しました。一般公開シンポジウムは10月15日に東京で「エネルギーは我が国の生命線／このままで大丈夫か」をテーマに約150名の参加者を得て開催しました。秋の大会では企画セッション

「初等中等教育教員の原子力関連教育活動への支援」を原子力学会教育委員会と合同で開催し、春の年会では企画セッション「対話10年の報告と新しい方式について」を開催しました。

(河原暲連絡会長、会員198名)

- ⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第17、18回全体会議を開催、年会・大会企画セッションでは核不拡散・核セキュリティに関わる最新動向として、核不拡散・核セキュリティ全般にかかる諸課題や技術開発のニーズと今後について報告しました。また、標準委員会安全検討委員会との合同で原子力安全・核セキュリティのインターフェイスに係る検討会(SS分科会)を設置して活動を行い、核物質管理学会日本支部との合同研究会を開催し、福島第一原子力発電所における燃料デブリにかかる現状と今後の課題について、会員に対して情報共有と意見交換を行いました。

(宇根崎博信連絡会長、会員88名)

(3)国際協力関係

①国際会議

- ・アジアの原子力展望に関する国際会議2016 (ANUP2016) (10/24-27、仙台)、10th Japan-Korea Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS-10) (11/27-30、京都)を主催しました。また、2017年4月に日本開催が予定されている本会主催ICAPP2017の準備を開始しました。
- ・2016 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2016) (4/17-20、サンフランシスコ)、第11回トリチウム科学技術国際会議 (11th International Conference on Tritium Science and Technology) (4/17-22、チャールストン)、PHYSOR2016 (5/1-5、サンバレー)、放射性物質の輸送容器と輸送に関する国際シンポジウム2016 (PATRAM2016) (9/18-23、神戸)、11th International Topical Meeting on Nuclear Thermal-Hydraulics, Operation and Safety (NUTHOS11) (10/9-13、慶州)に共催しました。
- ・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2016 (5/17-20、横浜)、The 24th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE24) (6/26-30、シャーロット)、Decommissioning and Remote Systems (D&RS 2016) (7/31-8/4、ピッツバーグ)、Joint 8th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 17th International Symposium on Advanced Intelligent Systems (SCIS&ISIS2016) (8/25-28、札幌)、TopFuel 2016 (9/11-16、アイダホ)、13th International Conference on Probabilistic Safety Assessment and Management (PSAM13) (10/2-7、ソウル)、The 20th Nuclear Plant Chemistry Conference (NPC 2016) (10/2-7、ブライトン)に協賛、後援しました。

②国際交流

- ・日米欧原子力学生国際交流事業として、28年度は2名の学生を派遣しました。
- ・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として部会グループVが学生セミナーを開催しました。
- ・INSC(International Nuclear Societies Council)、PNC(Pacific Nuclear Council)の活動に協力しました。2回の総会に原子力学会として出席(4/19、サンフランシスコ、ICAPPとリンクして開催; 9/27、ウィーン、IAEA General Conferenceとリンクして開催)。また、2015年11月に開催されたCOP-21並びに2016年11月に開催のCOP-22に対し、クリーンエネルギーとしての原子力の有用性を訴えるINSCとしての声明を公表しました。
- ・米国ANSの電子メディアであるANS Globeでは、年2回、各国の原子力界動向を掲載しているが、日本からの原子力界動向(エネルギー計画、再稼働状況、福島第一原子力発電所復興状況、学会の活動状況等)を学会として紹介する記事を投稿しました。(2016年4月、9月)

- ・2016年7月に開催されたIYNC2016 (International Youth Nuclear Congress 2016)に対し、YGN運営委員3名を派遣しました。

(4)諸機関との連絡協力

①福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

東電福島事故の重要な教訓の一つは、学際的な取り組みの重要性でした。福島復興と事故プラントの廃止措置については、上記の廃炉委と福島特別プロジェクトにおいて学会としての取り組みを進めており、多分野の専門家との連携も図ってきていますが、複雑で困難な課題に真剣に取り組むため、学際的取り組みの強化を図っています。その一環として、本会は、関連学協会に対して、東電福島第一事故に関連する活動について相互の情報交換を行い、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効率的・効率的な実施・推進を図ることを提案しました。この結果、2016年5月20日、33の学協会が集い、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」が発足しました。原子力学会が幹事として事務局を担当し、ポータルサイト (<http://www.anfurd.jp/index.html>) を立ち上げるとともに、2017年1月26日には、情報交換会を開催するなど相互の情報交換を開始しました。

②その他の機関との連絡協力活動

- ・第1回福島第一廃炉国際フォーラム(資源エネルギー庁、NFD)
- ・全国シンポジウム「いま改めて考えよう地層処分」(原子力発電環境整備機構)
- ・第28回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(SEAD28)(日本機械学会)
- ・マルチスケール材料力学シンポジウム(日本材料学会)

- ・第3回日本電気協会原子力規格委員会シンポジウム(日本電気協会 原子力規格委員会)
- ・第21回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)
- ・原子力発電所のリスクを考慮した安全性向上に関するシンポジウム(日本溶接協会)
- ・総合工学シンポジウム2016(日本学術会議 総合工学委員会)
- ・第50回X線材料強度に関するシンポジウム(日本材料学会)
- ・混相流シンポジウム2016(日本混相流学会)
- ・Spring-8シンポジウム2016(Spring-ユーザ協同体(SPRUC))
- ・第32回ファジィシステムシンポジウム(日本知能情報ファジィ学会)
- ・原子力人材育成の将来を考えるシンポジウム(日本原子力研究開発機構)
- ・ヒューマンインターフェイスシンポジウム2016(ヒューマンインタフェース学会)
- ・第41回複合材料シンポジウム(日本複合材料学会)
- ・SIP「革新的構造材料」マテリアルズインテグレーションシンポジウム2016(科学技術振興機構)
- ・第54回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
- ・第37回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
- ・第12回最適化シンポジウム2016(OPTIS2016)(日本機械学会)
- ・第23回アコースティック・エミッションシンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・第185回腐食防食シンポジウム(腐食防食学会)
- ・第30回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学学会)
- ・第15回評価・診断に関するシンポジウム(日本機械学会)
- ・第29回信頼性シンポジウム(日本材料学会)
- ・第25回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)
- ・第25回放射線総合シンポジウム(大阪ニュークリアサイエンス協会)
- ・第24回超音波による非破壊評価シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・シンポジウム「モバイル'17」(モバイル学会)

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善・会員サービス向上活動

本会の運営の効率化と財務改善、財源の有効利用を図るための活動を引き続き実施しています。

会員獲得・原子力理解活動を立ち上げ、次年度開始に向けて、支部・部会の協力を得て体制を整えました。

和文論文誌、学会誌の英文化などを編集委員会と協力して検討しています。

予算執行の適正化を図るため、関係規則類の整理、改定をさらに進めました。

事務作業の合理化と人員の適正化など、事務局の体制強化のための検討を継続しています。

会員サービス向上活動では、平成27年度初頭よりリニューアルした学会ホームページのレスポンスが遅いとの指摘に対して対応すべく、状況を整理し、第二期のWeb改修に向けた準備を進めている。改修のもう一つのポイントとなる会員専用ページの導入に関しても、可能性のあるコンテンツや会員のメリットに関して検討を行った。

(2) 広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため、プレスリリースを11件行うとともに、会長記者会見3回を企画し、会長交代に伴う会見、秋の大会・春の年会前の会見、年初の会見を開催し、学会の活動を報道関係者に伝えました。情報発信に関して、学会としての見解等の発表、異常事象解説チーム(チーム110)等によるマスコミや一般からの問い合わせへの対応などが適切かつ円滑に行えるよう「広報、情報伝達に関する規程」の見直しを行いました。ポジション・ステートメントワーキンググループにおいては、掲載中のポジション・ステートメントについてレビューを行い、担当部会に修正等の指示を出しました。プレスリリースやポジション・ステートメント等の活動、規程の改定などについて、更により良いものとするために、秋の大会において企画セッションを開催し会員へ情報提供を図るとともに意見をいただきました。また、会員向けに、引き続きメール配信サービスを実施しました。

(3) 企画活動

東京電力福島第一原子力発電所事故(以下、東電福島第一事故)以降、原子力学会では原子力学会に期待する役割について内外の有識者から幅広い意見を聴取し、対応方針の検討、具体的な活動展開を行っています。

秋の大会の理事会セッションでは、社会・環境部会と合同で「原子力発電所訴訟について学ぶ」を企画し、原子力発電所の再稼働差し止め仮処分訴訟における至近の司法判断が、原子力発電所の運転の可否に大きく関わりつつある現状について、早稲田大学升田先生の講演により裁判の世界において判断に及ぼす、裁判の審理・判断の実情、裁判官の実情等を学ぶとともに、社会・環境部会員からの論点整理や、会員との質疑応答を通じて仮処分訴訟や原子力安全の理解促進の必要性など、原子力界が果たすべきことは何か、あるいは学会として何をなすべきかを考える契機になりました。

春の年会理事会セッションでは、東電福島第一事故以降、大学等における研究炉の停止や廃止があり、一方で、既存の核燃料およびRI施設においても、老朽化し

ている施設の新規性への対応に苦慮し、原子力分野における基礎・基盤研究の実施や、次世代への研究展開への影響が懸念されている現状に関して、教育委員会と合同で「今、大学における研究・教育現場から訴える」を企画しました。本セッションでは①研究炉に関わる研究環境と課題、②核燃・RI施設に関わる研究環境と課題、③学部・大学院に関わる教育環境と課題について現場からの報告を受け、さらに関連する大学教員によるパネルディスカッションを行い、質疑応答を通じて、大学教員の現状に関する理解を聴講者と共有しました。

(4) 倫理委員会活動

2016年秋の大会企画セッション「原子力の専門家としての使命と社会との係わり方ー福島事故を振り返り、改めて研究者・技術者としての倫理について考えるー」、および2017年春の年会企画セッション「原子力は未来技術たりえるか」を開催しました。平成29年度倫理研究会「東日本大震災における良好事例からの検討-原子力学会倫理委員会作成の事例集を用いたケーススタディ-」(2/21、東京大学)を開催しました。会員組織の技術倫理講演会(5回)に講師を派遣しました。また、技術倫理協議会への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。その他、倫理規程の理解促進のための事例集を企画セッションで販売促進し、また、倫理研究会では事例集を用いた研究を行うことなどにも取り組みました。

(5) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をした正会員・推薦会員にフェローの称号を授与し、栄誉を称えとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、平成28年度新規フェロー15名を選出しました。

年会では新規フェローの認証ならびに「フェローの集い」を開催し、特別講演「東海大学における原子力人材教育」を実施しました。

フェローに配布する魅力あるピンバッチを作成することとし、デザインの検討と試作を行いました。

(6) ダイバーシティ推進活動

男女共同参画委員会は、2003年に原子力学会のワーキンググループとして発足し、2007年に常置委員会に昇格しました。そして、これまでに、ワークライフ・バランスの実現、育児や介護の両立の問題、女性会員増強等の様々な取り組みを行ってきましたが、委員会活動の幅を広げるために、平成29年1月より、ダイバーシティ推進委員会に名称を変更しました。平成28年度は委員13名(女性7名、男性6名)で以下の活動を実施しました。

平成27年度に作成した原子力・放射線分野のロールモデル集(第2版)は、大学や原産セミナー等のイベントで配布したところ大変好評でしたので、平成28年度は2,000部増刷を行いました。

毎年8月に、全国の百数十名の女子中高生と父兄、教員へ科学・技術の面白さを伝える2泊3日のイベント「女子中

高生夏の学校」が開催されています。原子力学会のダイバーシティ推進委員会は、第1回からこのイベントに12回連続して参加しており、平成28年度も、企画委員とポスターセッションに参加し、原子力・放射線に関する質問に答えたり、原子力・放射線分野でどのような仕事があるか等の紹介を行いました。

秋の大会における企画セッションでは、「How To 男女共同参画」を開催しました。当委員会のメンバーがこれまでの当委員会の活動の報告を行い、会場の参加者と意見交換を行いました。

また、春の年会の企画セッションでは、「多世代ロールモデルで描くキャリアプランー活躍する先輩女性からの働き方アドバイスー」を開催しました。現役の大学生と原子力分野で働く各年代の女性3人の合計4人に講演を行っていただき、会場の参加者も含めて、女性技術者・研究者であることについての周囲の意識や理解、キャリア形成とロールモデル、女性会員増への提言等について有益な意見交換を行いました。

ダイバーシティ推進委員会では、当委員会のホームページにおいて、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めています。(http://www.aesj.or.jp/~gender/index.html)

(7) 教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、昨年に引き続いて教科書調査WGを設置し、新学習指導要領に基づいて改訂され、本年4月から初めて使用される中学校教科書の原子力・放射線関連記述の調査を行い、報告書を文科省、教科書会社等に提出、公表しました。この活動は、業界紙だけでなく全国紙にも取り上げられ、2016年秋の大会の企画セッションでも報告をしました。同セッションは、「初等中等教育教員の原子力関連活動への支援」をテーマとし、教員養成教育、原子力立地県におけるエネルギー・原子力教育の現状と課題のほか、教員養成系学生と原子力専門家との対話活動についての報告もありました。

大学学部学生を対象とした高等教育用のカリキュラム教材の充実と高専生教育を支援するとともに、アンケート調査等の中からe-learning教材について2017年春の学会で企画セッションを行いました。

特別専門委員会「原子力アゴラ」の中の「研究炉等の役割検討・提言分科会」、「大学等核燃およびRI研究施設役割検討・提言分科会」と協力し、2017年春の学会で理事会セッションを行いました。研究炉のみならず核燃およびRI研究施設の現状と課題と解決策を訴え、議論しました。

技術者教育については、技術士資格取得を支援するための第7回技術士制度・試験講習会を、2017年2月18日に

原子力安全推進協会の会議室を借用して実施しました。また、原子力学会内の各委員会、部会・連絡会の協力により、原子力技術者・研究者向け継続研鑽(CPD)プログラムとして推奨できる16件のプログラムの内容、実施した会員の情報提供を受けました。これらを「教育委員会推奨CPDプログラム」として、受講者等に教育委員会委員長名で証明書を発行し、会員のCPD実績を登録いたしました。平成28年度は、実施証明書を210通発行し、会員174名のCPD実績を登録しました（これまでの通算では、実施証明書発行数は351通、登録人数は251人）。また、人材育成ネットワーク、日本工学会CPD協議会との連携を深めていく方向性について意見交換を行いました。日本技術

士会と、CPD登録しやすくするべく「継続研鑽(CPD)の実施に係る相互連携に関する覚書」を更新しました。

「原子力がひらく世紀」の姉妹版を目指した副読本の編集・出版の計画を開始しました。

当学会のシニア・ネットワーク連絡会は次世代を担う若者達への技術伝承と人材育成に貢献するため、学生達との対話活動を行っています。今年度は16大学・高専で対話会を開催し、500名を超える学生との対話を行いました。原子力の現場を経験した人の話を聞くことができる等、高評価の感想が多く寄せられています。

7. その他 会員の異動状況

	前年度末	入 会	退 会	移 籍	本年度末
正 会 員	6,765名	369名	486名	2名	6,646名
推薦会員	16名	1名	1名	0名	16名
学生会員	516名	233名	175名	48名	526名
合 計	7,297名	603名	662名	50名	7,188名
賛助会員	230社 998.7口	5社5口 増口 0社0口	5社5口 減口 1社15口		230社 983.7口

8. 平成28年度事業報告の附属明細書について

平成28年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。

一般社団法人 日本原子力学会

第7回総会 第2号議案

平成 28 年 度 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	279,978,391	242,994,125	36,984,266
(2) その他流動資産			
未収金	4,744,403	8,716,571	▲ 3,972,168
製品	9,331,194	9,672,513	▲ 341,319
その他流動資産	2,717,815	1,879,981	837,834
流動資産合計	296,771,803	263,263,190	33,508,613
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	42,398,900	39,852,100	2,546,800
減価償却引当資産	14,134,436	14,215,223	▲ 80,787
その他特定資産	117,824,871	117,520,373	304,498
特定資産合計	174,358,207	171,587,696	2,770,511
(3) その他固定資産			
有形・無形固定資産	8	121,221	▲ 121,213
保証金	8,104,200	8,104,200	0
その他固定資産合計	8,104,208	8,225,421	▲ 121,213
固定資産合計	202,462,415	199,813,117	2,649,298
資産合計	499,234,218	463,076,307	36,157,911
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	15,797,187	18,576,728	▲ 2,779,541
前受金	50,859,133	41,316,903	9,542,230
預り金	1,654,494	1,847,827	▲ 193,333
賞与引当金	7,240,000	5,413,000	1,827,000
流動負債合計	75,550,814	67,154,458	8,396,356
2. 固定負債			
退職給付引当金	42,398,900	39,852,100	2,546,800
固定負債合計	42,398,900	39,852,100	2,546,800
負債合計	117,949,714	107,006,558	10,943,156
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	81,734,848	81,430,608	304,240
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(80,734,848)	(80,430,608)	(304,240)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	299,549,656	274,639,141	24,910,515
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(51,224,459)	(51,304,988)	(▲80,529)
正味財産合計	381,284,504	356,069,749	25,214,755
負債 及び 正味財産合計	499,234,218	463,076,307	36,157,911

貸 借 対 照 表 内 訳 表

平成29年03月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資 産 の 部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	0	279,978,391	0	279,978,391
現金預金合計	0	0	279,978,391	0	279,978,391
(2) その他流動資産					
未収金	2,394,900	2,349,503	0	0	4,744,403
製品	393,670	8,937,524	0	0	9,331,194
その他流動資産	388,800	2,214,972	114,043	0	2,717,815
その他流動資産合計	3,177,370	13,501,999	114,043	0	16,793,412
流動資産合計	3,177,370	13,501,999	280,092,434	0	296,771,803
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	42,398,900	0	42,398,900
減価償却引当資産	0	0	14,134,436	0	14,134,436
その他特定資産	0	0	117,824,871	0	117,824,871
特定資産合計	0	0	174,358,207	0	174,358,207
(3) その他固定資産					
有形・無形固定資産	0	0	8	0	8
保証金	0	0	8,104,200	0	8,104,200
その他固定資産合計	0	0	8,104,208	0	8,104,208
固定資産合計	0	0	202,462,415	0	202,462,415
資産合計	3,177,370	13,501,999	482,554,849	0	499,234,218
II 負 債 の 部					
1. 流動負債					
未払金	1,207,287	12,639,429	1,950,471	0	15,797,187
前受金	1,860,349	1,478,500	47,520,284	0	50,859,133
預り金	549,764	557,119	547,611	0	1,654,494
賞与引当金	830,423	2,560,010	3,849,567	0	7,240,000
流動負債合計	4,447,823	17,235,058	53,867,933	0	75,550,814
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	42,398,900	0	42,398,900
固定負債合計	0	0	42,398,900	0	42,398,900
負債合計	4,447,823	17,235,058	96,266,833	0	117,949,714
III 正 味 財 産 の 部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	81,734,848	0	81,734,848
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(80,734,848)	(0)	(80,734,848)
2. 一般正味財産	▲1,270,453	▲3,733,059	304,553,168	0	299,549,656
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(19,000,000)	(0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(51,224,459)	(0)	(51,224,459)
正味財産合計	▲1,270,453	▲3,733,059	386,288,016	0	381,284,504
負債 及び 正味財産合計	3,177,370	13,501,999	482,554,849	0	499,234,218

正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	4,270	3,317	953
②特定資産運用益	6,820	11,387	▲ 4,567
③受取会費	119,377,480	122,584,480	▲ 3,207,000
④事業収益	101,647,480	121,111,117	▲ 19,463,637
⑤受取補助金等	3,600,000	0	3,600,000
⑥受取負担金	11,820,600	9,105,600	2,715,000
⑦受取寄付金	0	38,000	▲ 38,000
⑧雑収益	32,324	377,556	▲ 345,232
⑨基金・繰越金振替額	7,635,719	5,657,658	1,978,061
経常収益計	244,124,693	258,889,115	▲ 14,764,422
(2) 経常費用			
①事業費			
a. 人件費	32,143,015	27,611,992	4,531,023
b. 旅費交通費	21,571,908	21,799,179	▲ 227,271
c. 通信運搬費	9,941,313	9,548,013	393,300
d. 一般外注費	41,407,633	43,486,521	▲ 2,078,888
e. 会議費	16,108,511	11,713,769	4,394,742
f. その他事業費	31,504,889	34,339,001	▲ 2,834,112
事業費小計	152,677,269	148,498,475	4,178,794
②管理費			
a. 人件費	37,796,338	33,093,805	4,702,533
b. 旅費交通費	723,483	1,020,832	▲ 297,349
c. 通信運搬費	3,364,148	3,391,670	▲ 27,522
d. 減価償却費	3,212	3,213	▲ 1
e. 一般外注費	11,235,217	12,448,484	▲ 1,213,267
f. その他管理費	13,414,511	15,010,876	▲ 1,596,365
管理費小計	66,536,909	64,968,880	1,568,029
経常費用計	219,214,178	213,467,355	5,746,823
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	24,910,515	45,421,760	▲ 20,511,245
一般正味財産期首残高	274,639,141	229,217,381	45,421,760
一般正味財産期末残高	299,549,656	274,639,141	24,910,515
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益	4,759	13,472	▲ 8,713
(2) 受取補助金	0	600,000	▲ 600,000
(3) 受取寄付金	7,935,200	9,256,763	▲ 1,321,563
(4) 一般正味財産への振替額	▲ 7,635,719	▲ 5,657,658	▲ 1,978,061
当期指定正味財産増減額	304,240	4,212,577	▲ 3,908,337
指定財産正味期首残高	81,430,608	77,218,031	4,212,577
指定正味財産期末残高	81,734,848	81,430,608	304,240
III 正味財産期末残高	381,284,504	356,069,749	25,214,755

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	0	0	4,270	0	4,270
②特定資産運用益	0	258	6,562	0	6,820
③受取会費	0	7,550,000	111,827,480	0	119,377,480
④事業収益	28,397,069	73,157,411	93,000	0	101,647,480
⑤受取補助金等	0	3,600,000	0	0	3,600,000
⑥受取負担金	0	11,820,600	0	0	11,820,600
⑦受取寄付金	0	0	0	0	0
⑧雑収益	2,046	26,195	4,083	0	32,324
⑨基金・繰越金振替額	0	0	7,635,719	0	7,635,719
経常収益計	28,399,115	96,154,464	119,571,114	0	244,124,693
(2) 経常費用					
①事業費					
a.人件費	7,010,185	25,132,830	0	0	32,143,015
b.旅費交通費	1,562,352	20,009,556	0	0	21,571,908
c.通信運搬費	5,312,505	4,628,808	0	0	9,941,313
d.一般外注費	20,855,723	20,551,910	0	0	41,407,633
e.会議費	0	16,108,511	0	0	16,108,511
f.その他事業費	5,893,504	25,611,385	0	0	31,504,889
事業費小計	40,634,269	112,043,000	0	0	152,677,269
②管理費					
a.人件費	0	0	37,796,338	0	37,796,338
b.旅費交通費	0	0	723,483	0	723,483
c.通信運搬費	0	0	3,364,148	0	3,364,148
d.減価償却費	0	0	3,212	0	3,212
e.一般外注費	0	0	11,235,217	0	11,235,217
f.その他管理費	0	0	13,414,511	0	13,414,511
管理費小計	0	0	66,536,909	0	66,536,909
経常費用計	40,634,269	112,043,000	66,536,909	0	219,214,178
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 12,235,154	▲ 15,888,536	53,034,205	0	24,910,515
他会計振替額	14,554,587	10,054,717	▲ 24,609,304	0	0
当期一般正味財産増減額	2,319,433	▲ 5,833,819	28,424,901	0	24,910,515
一般正味財産期首残高	▲ 3,589,886	2,100,760	276,128,267	0	274,639,141
一般正味財産期末残高	▲ 1,270,453	▲ 3,733,059	304,553,168	0	299,549,656
II 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	4,759	0	4,759
(2) 受取補助金	0	0	0	0	0
(3) 受取寄付金	0	0	7,935,200	0	7,935,200
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 7,635,719	0	▲ 7,635,719
当期指定正味財産増減額	0	0	304,240	0	304,240
指定財産正味期首残高	0	0	81,430,608	0	81,430,608
指定正味財産期末残高	0	0	81,734,848	0	81,734,848
III 正味財産期末残高	▲ 1,270,453	▲ 3,733,059	386,288,016	0	381,284,504

*1 実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。

*2 その他事業は上記事業以外のすべての事業。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
平均法による原価基準。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの : 旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの : 定率法 改正後の法人税法に基づく

無形固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。

なお、重要なリース取引はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	39,852,100	4,395,400	1,848,600	42,398,900
減価償却引当資産	14,215,223	121,212	201,999	14,134,436
学会賞基金積立資産	10,386,064	2,146	426,962	9,961,248
奨学金基金積立資産	807,772	8	0	807,780
部会・連絡会指定積立資産	45,053,017	5,390,552	5,207,690	45,235,879
30周年記念国際協力基金積立資産	19,353,794	2,002,213	1,462,754	19,893,253
日米欧学生交流基金積立資産	114,107	0	114,107	0
山田基金積立資産	620,220	160,006	0	780,226
IT化促進基金積立資産	32,590,752	258	0	32,591,010
記念事業基金積立資産	4,499,013	0	0	4,499,013
フェロー基金積立資産	4,095,634	385,034	424,206	4,056,462
小計	171,587,696	12,456,829	9,686,318	174,358,207
合 計	191,587,696	12,456,829	9,686,318	194,358,207

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	—
定期預金	19,000,000	0	19,000,000	—
小計	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	42,398,900	0	0	42,398,900
減価償却引当資産	14,134,436	0	14,134,436	—
学会賞基金積立資産	9,961,248	9,961,248	0	—
奨学金基金積立資産	807,780	807,780	0	—
部会・連絡会指定積立資産	45,235,879	45,235,879	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	19,893,253	19,893,253	0	—
日米欧学生交流基金積立資産	0	0	0	—
山田基金積立資産	780,226	780,226	0	—
I T化促進基金積立資産	32,591,010	0	32,591,010	—
記念事業基金積立資産	4,499,013	0	4,499,013	—
フェロー基金積立資産	4,056,462	4,056,462	0	—
小計	174,358,207	80,734,848	51,224,459	42,398,900
合 計	194,358,207	81,734,848	70,224,459	42,398,900

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,131,348	1,131,340	8
ソフトウェア	13,003,096	13,003,096	0
合 計	14,134,444	14,134,436	8

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	426,962
フェロー基金	424,206
30周年記念国際協力基金	1,462,754
日米欧学生交流基金	114,107
基金事業への振替額計	2,428,029
部会、連絡会支出への振替	5,207,690
経常収益への振替額計	7,635,719
経常外収益への振替額	0
合 計	7,635,719

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,413,000	7,240,000	5,413,000	0	7,240,000
退職給付引当金	39,852,100	4,395,400	1,848,600	0	42,398,900
合 計	45,265,100	11,635,400	7,261,600	0	49,638,900

公益目的支出計画実施報告書

自平成28年4月1日至平成29年3月31日

会計年度平成28年度

(単位:円)

1. 公益目的財産額	209,132,340
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	99,852,753
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	87,617,599
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	40,634,269
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	28,399,115
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	109,279,587
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由 詳細は別紙様式に記載	
実施事業の中で英文論文誌の出版に関する事業について、印刷を海外に移管するなど、経費削減を図った結果、計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出が大幅に削減されたため、公益目的収支差額が計画における見込額を下回ったものである。今後もこの状況が継続する見通しであるため、公益目的支出計画の変更認可の申請を行い、完了予定の5年延長が2月に認可された。	

【公益目的支出計画の状況】

(単位:円)

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日			計画	平成34年3月31日	
			見込	平成34年3月31日	
	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340
公益目的収支差額	196,500,000	87,617,599	235,800,000	99,852,753	131,085,599
公益目的支出の額	89,391,000	42,479,307	89,391,000	40,634,269	48,872,000
実施事業収入の額	50,091,000	37,235,905	50,091,000	28,399,115	27,138,000
公益目的財産残額	12,632,340	121,514,741	-26,667,660	109,279,587	78,046,741

【実施事業等の状況等】

当該事業年度の実施事業等の状況、実施事業資産の状況、 その他公益目的支出計画実施報告書に記載するものとして 法令で定められた事項	事業報告書及び決算報告書のとおり	
公益目的収支差額の計画額と実績額との差異による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし	
その他の主要な事業及び資産の取得や処分、借入による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし	

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月17日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 上 坂 充 殿

公認会計士 澤 田 勲 事務所

公認会計士

澤 田 勲 

私は、一般社団法人日本原子力学会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人日本原子力学会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人日本原子力学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成29年5月18日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 上坂 充 殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事

水田 仁



監事

梅澤 成光



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

一般社団法人日本原子力学会
第7回総会 第3号議案

平成29年度 新役員候補者※

理事候補 佐藤 修彰 東北大学多元物質科学研究所 教授
理事候補 高橋 信 東北大学大学院工学研究科 教授
理事候補 田中 治邦 日本原燃(株) フェロー
理事候補 千葉 敏 東京工業大学科学技術創成研究院 教授
理事候補 西野 由高 (株)日立製作所電力エネルギー業務統括本部 CTO
理事候補 深田 智 九州大学大学院総合理工学研究院 教授
理事候補 藤澤 義隆 中部電力(株)原子力本部 サイクル戦略G長
理事候補 山口 彰 東京大学大学院工学系研究科 教授
監事候補 水田 仁 関西電力(株)原子力事業本部 副事業本部長

※平成29年度新役員候補者選挙(5月18日投票締切)における開票を役員候補選考小委員会委員立会いのもと厳正に行い、集計結果に基づいて得票数上位から定員(理事8名、監事1名)までの候補者を総会に諮るべき新役員候補として理事会にて決定した。

なお、平成28年度より引き続いて在任の役員は次の通り

理 事 上坂 充 東京大学
理 事 榎田 洋一 名古屋大学
理 事 岡嶋 成晃 日本原子力研究開発機構
理 事 木下 泉 海洋生物環境研究所
理 事 駒野 康男 MHIニュークリアシステムズ・ソリューションエンジニアリング(株)
理 事 竹野 正志 日本原子力発電(株)
理 事 中島 健 京都大学
理 事 中田耕太郎 (株)東芝
理 事 布目 礼子 原子力発電環境整備機構
理 事 宮原 要 日本原子力研究開発機構
監 事 梅澤 成光 MHIニュークリアシステムズ・ソリューションエンジニアリング(株)

以上

平成29年度（2017年度）事業計画

日本原子力学会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。平成29年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

当学会は、その活動が、東京電力福島第一原子力発電所事故（東電福島事故）を防ぎ得なかったことを真摯に受け止め、以後長期にわたり福島環境修復や事故プラントの廃止措置などに真剣に向き合っていく決意を学会内外に表明しています。平成26年度に立ち上げた「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に、今後長期にわたり取り組まれる廃止措置への学術的提言の発信や、学会事故調の課題のフォローに引き続き取り組んでいきます。また、福島復興の支援活動では、事故直後から提言を行うとともに住民の方々に寄り添った対話などを行っております。事故から6年目を迎えた今年からも引き続き当学会の総力を結集して取り組み、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や国内外の関連機関と協力し、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報、行政への提言などを積極的に推進していきます。

これら廃炉委や福島特別プロジェクトにおいては他学会との連携等を進めていますが、さらに、本会が関連学協会に提案した福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会について、幹事学会として体制づくりを進めつつ学協会間の連携強化を図ります。また、他学会の専門家にも参画いただく学際的活動を強化し、原子力施設の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、「春の年会」・「秋の大会」を始めとしたシンポジウムや講演会などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。原子力アゴラ調査専門委員会においては、「研究炉等の役割検討・提言分科会」、「大学等核燃およびRI研究施設役割検討・提言分科会」、「地球環境問題対応検討・提言分科会」等の活動を推進し、研究炉等の規制におけるグレーデッドアプローチ、核燃およびRI研究施設による人材育成等、社会へ発信していきます。また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際活動として海外学協会との積極的な交流や国際的な組織へのわが国を代表しての参加、国際会議の主催準備なども実施します。

当学会の財務状況については、理事会直轄の組織を設けて収入の増加と支出の削減などを継続的に実施しており、危機的な状況を改善してきましたが、引き続き、会員サービスの向上を図りつつ、一層の効率化を進めるとともに、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。また、会員数の漸減傾向や至近の原子力への国民理解の状況を踏まえ、会員獲得活動および原子力・放射線の平和利用に関する理解の活動の強化を図ってまいります。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃止措置は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を行うとともに学会事故調の課題をフォローするため、平成26年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員

会」（廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司）を設置し、継続的に活動を行っています。平成29年度は、部会・連絡会との連携を強化しつつ、新たに設けた他の学協会との連携にも取り組み、広く学術の集約を図っていきます。廃炉委の開催を年に4回程度を目安に継続するとともに、個別検討課題に取り組むために設立した分科会—事故課題フォロー分科会（主査：山本章夫）、ロボット分科会（主査：吉見卓）、建屋の構造性能検討分科会（主査：瀧口克己）、リスク評価分科会（主査：山口彰）、及

び廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）の活動を進めていきます。これらの活動に当たっては、多分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進めます。社会への情報発信、社会とのコミュニケーションを強化すべく、毎年3月には、学術として福島第一の廃炉を俯瞰した課題を洗い出し、シンポジウムを開催して、今後の取り組みに役立つ意見交換を行います。また、学会としては、「秋の大会」では関係機関の協力も得て関連研究に関する意見交換の場を、また「春の年会」では廃炉委の活動成果に関する意見交換の場を設けることを企画していきます。国際会議に関しても廃炉委としての取り組みを検討していくこととしています。事故炉の廃炉に対する社会的な関心を踏まえ、廃炉委と分科会の成果については、学会会員に加え、社会への情報発信も重要であり、国内、国外に積極的に公表していく予定です。

(2) 福島特別プロジェクト

福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースを取る役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として引き続き、正確でかつわかりやすく発信していきます。また平成24年から年2回福島県で住民の方々にも参加していただき、環境省、市町村、医療関係者などを招いて放射線影響、除染、汚染土壌・廃棄物の管理方策などについてシンポジウムを開催しており、今後も継続して実施し住民の方々の疑問等に応えていく予定です。また、これまで延べ500名を超えておりますが福島市に設置されている除染情報プラザや市町村の対話集会への専門家派遣を継続して実施していきます。また、平成24年度からは南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験を実施しており、その結果玄米への移行率は極めて低いことを明らかにしていますが、今年もその経年変化を調べるため継続実施する予定です。避難指示解除地域においては、住民の方々との対話、リスクコミュニケーションを一層重点的に行っていく計画です。以上のような活動を中心として、「福島特別プロジェクト」では正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

今後、福島の住民の方々に配布される個人被ばく線量計の運用や管理および相談員制度についても専門家としてサポートしていきます。

(3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

東電福島事故の重要な教訓の一つは、学際的な取り組みの重要性でした。福島復興と事故プラントの

廃止措置については、上記の廃炉委と福島特別プロジェクトにおいて学会としての取り組みを進めており、多分野の専門家との連携も図ってきていますが、複雑で困難な課題に真剣に取り組むため、学際的な取り組みの強化を図っています。その新たな取り組みが、「福島復興・廃炉推進学協会連絡会」です。当学会は、幹事学会として、ポータルサイトの運営を行うとともに、この連絡会を定常的な情報交換の場として積極的に活用していくため、体制づくりを進めつつ学協会間の連携強化を図っていきます。

(4) 部会活動

18部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。（部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉）

(5) 連絡会活動

5連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

（連絡会：①海外情報、②学生、③若手連絡会（YGN）、④シニア・ネットワーク（SNW）、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ）

(6) 国際協力関係

①国際会議

2017 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2017) (4/24-28、福井、京都)、East Asia Forum on Radwaste Management 2017 (EAFORM2017) (11/27-29、大阪)を主催します。

Actinides2017 (7/9-14、仙台)、2017 Water Reactor Fuel Performance Meeting (WRFPM 2017) (9/10-14、チェジュ)、HOTLAB 2017 (9/17-22、水戸)、GLOBAL2017 (9/24-29、ソウル)、International Symposium on Future I&C for Nuclear Power Plants (ISOFIG2017) (11/26-30、慶州)に共催します。

OPTICS & PHOTONICS International Congress 2017 (4/18-21、横浜)、The 25th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE25) (5/14-1、上海)、17th International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal Hydraulics (NURETH-17) (9/3-8、西安)、Plasma Conference 2017

(PLASMA2017) (11/21-24、姫路)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

②国際交流

・日米欧原子力学生国際交流事業、日韓原子力学生若手研究者交流サマースクールを実施します。

・国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC(International Nuclear Societies Council)や PNC(Pacific Nuclear Council)の活動にもわが国を代表して参加し、これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取り組みなどを進めます。

・海外学協会との協力を継続、また新たな協定を締結し、フランス原子力学会、英国大使館等から申し入れのあった日仏、日英などの国際合同セッションを年会・大会において今後も積極的に取り組むとともに、同様な相互の学会参加など活動を活発化し、国際協力・交流を推進します。

・米国 ANS の電子メディアである ANS Globe への日本の原子力界動向レポートを継続して投稿します。

(7)諸機関との連絡協力

①以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会などと共催します。

第 54 回日本伝熱シンポジウム(5/24-26、大宮)、第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会(7/5-7、東京)、安全工学シンポジウム 2017(7/5-7、東京)、第 64 回理論応用力学講演会(8/22-24、東京)。

②以下の学術的会合に後援・協賛します。

第 34 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(4/25-26、東京)、第 29 回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(5/18-19、倉敷)、第 2 回マルチスケール材料力学シンポジウム(第 22 回分子動力学シンポジウム・第 10 回マイクロマテリアルシンポジウム)(5/26、名古屋)、第 22 回動力・エネルギー技術シンポジウム(6/14-15、豊橋)、第 45 回可視化情報シンポジウム(7/18-19、東京)、第 51 回 X 線材料強度に関するシンポジウム(7/27-28、神戸)、混相流シンポジウム 2017(8/19-21、東京)、Dynamics and Design Conference 2017(8/29-9/1、豊橋)。その他、加盟する日本工学会に協力するなど、関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1)学術および技術の調査、研究

下記の専門委員会(特別専門委員会、研究専門委員会、調査専門委員会)において、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。

その他、必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。

① 特別専門委員会(1 件) ()内は主査

・シグマ(千葉敏)

② 研究専門委員会(5 件)

・第 4 世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計ガイドライン(山口彰)

・遮蔽計算の応用技術(上義義朋)

・燃料デブリ(阿部弘亨)

・軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用(越塚誠一)

・核燃料サイクルの成立性(井上正)

③ 調査専門委員会(2 件)

・原子力安全(上坂充)

・原子力アゴラ(上坂充)

(2)標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。

①リスク専門部会

・原子力発電所の確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル 3PRA 編)(制定予定)

・原子力発電所の停止状態を対象とした確率論的安全評価に関する実施基準(レベル 1PSA 編)(制定予定)

・原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準(制定予定)

・原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準の評価適用事例集(技術レポート)(制定予定)

・核燃料施設におけるリスク評価に関する実施基準(制定予定)

②システム安全専門部会

・PWR 一次系化学管理指針(制定予定)

・BWR 化学管理指針(制定予定)

③基盤応用・廃炉技術専門部会

・遮蔽材料標準(制定予定)

・発電用原子炉施設の安全解析における放出源の有効高さを求めるための風洞実験実施基準(制定予

定)

④原子燃料サイクル専門部会

- ・低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る覆土の施工方法及び施設の管理方法（発行予定）
- ・使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準（制定予定）

⑤原子力安全検討会・分科会

- ・継続的な安全性向上対策採用の考え方について（技術レポート）（発行予定）
- ・再処理施設における原子力安全の基本的考え方（技術レポート）（発行予定）

⑥その他

- ・標準策定に関わる国のプロジェクト等の諸調査活動を実施します。
- ・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための、講習会等の活動を進めます。

(3)標準委員会の運営

標準活動運営委員会において、標準事業全般の運営に関わる事項の審議、調整を行います。

3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1)総会

第7回総会を以下の予定にて開催します。

日 時 平成29年6月16日(金)

場 所 東京(航空会館)

(2)年会、大会

「春の年会」、「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

○日本原子力学会「2017年秋の大会」

日 時 平成29年9月13～15日

場 所 北海道大学

○日本原子力学会「2018年春の年会」

日 時 平成30年3月26～28日

場 所 大阪大学吹田キャンパス

(3)シンポジウム

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画します。

(4)支部活動

支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクールなどを開催します。また、支部表彰も行います。

①北海道支部 第7回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。

②東北支部 第7回支部大会、研究交流会、オープ

ンスクール、講演会、東北原子力シンポジウム、南東北原子力シンポジウム、見学会などを開催します。支部賞の表彰も行います。

③北関東支部 第7回支部大会、若手研究者発表会、オープンスクール、講演会、研究会などを開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。

④関東・甲越支部 第7回支部大会、若手研究者発表討論会および学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施いたします。

⑤中部支部 第7回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施いたします。

⑥関西支部 第7回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞、奨励賞の表彰も実施いたします。若手会員(学生会員)の獲得のための活動(優秀な学生に対する学会費、学会参加費の補助等)も積極的に提案、実施していきます。

⑦中国・四国支部 第7回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部研究発表会若手優秀発表賞の表彰も行います。

⑧九州支部 第7回支部大会、研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施いたします。

(5)講演会など

①セミナー

①セミナー

炉物理部会、核融合工学部会、核燃料部会、バックエンド部会、放射線工学部会、熱流動部会、ヒューマン・マシン・システム研究部会、社会・環境部会、材料部会、原子力発電部会、再処理・リサイクル部会、原子力安全部会、シニア・ネットワーク連絡会などの各セミナーを開催します。

②オープンスクール

北海道、東北、北関東、関東・甲越、中部、関西、中国・四国および九州の各支部でオープンスクールを開催します。

③講演会

その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1)「日本原子力学会誌 ATOMOS」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約70頁)を編集、刊行します。

発行巻数 59巻4号～60巻3号

発行日 毎月1日

発行回数 12回

年間発行頁数 約800頁

年間発行部数 91,200部(7,600部×12ヶ月)

会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。

学会誌は、主として編集委員の企画記事で構成し、読まれる誌面作りに注力します。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説を中心として、時宜を得たインタビュー、座談会の記事や、連載講座、報告、特集、ニュース・トピックスのほか、会議報告などの内容も充実し、バランスのよい記事構成に編集するよう努めます。また原子力以外の話題も取り上げて、記事の幅を拡げ、より魅力ある誌面作りを目指します。毎月、1号遅れで巻頭言、時論などの主要な記事を、Web上でも公開しています。さらに一定期間を経た号についてはJ-STAGEにより収録記事を全面公開する準備を進めています。

(2)「Journal of Nuclear Science and Technology」の発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」(英文論文誌、A4判、約150頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 54巻4号～55巻3号

発行日 電子版：毎月末に次月号(12回)

冊子体：偶数月初めに2号合併号として4、6、8、10、12、2月(6回)

年間発行頁数 約1,800頁

冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとしてTaylor & Francis Onlineを通じて全文公開します。また、冊子体発行前に、電子版を早期公開します。購読ならびに学会個人・学生会員および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から2年余経過後には誰にでも無料公開となります。また、JNST独自の賞としてMost Cited Article Award、Most Popular Article Awardを選考して授与します。

(3)「日本原子力学会和文論文誌」の発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(A4判、約100頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 16巻2号～17巻1号

発行日 季刊 6、9、12、3月 各1日

電子版発行回数 4回(早期掲載も行っています)

冊子体発行回数 4回

年間発行頁数 約250頁

年間発行部数 約1,800部(450部×4号)

購読会員に配布するほか、内外の購読・交換・寄贈に供します。出版と同時にJ-STAGEを通じて全文無料公開します。Elsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されます。

(4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、募集、刊行します。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰

(1)研究業績の表彰

①第50回(平成29年度)日本原子力学会賞

受賞候補の推薦を公募し、平成29年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。

②支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1)経営改善活動

経営改善特別小委員会では、平成28年度に引き続き、今年度も当学会の効率化と財務改善をねらって、以下の活動を実施します。

・学会収入の確保と増加に向けて、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続します。

・事務局の業務合理化の一環として、会員管理、演題登録、経理など一連の業務システムの改善に取り組みます。

・その他、経営合理化、学会活性化に関わる一連の施策を検討し、実行します。その一環として、年会・大会の改革にも取り組んでいきます。

(2)会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、学会ホームページの

クセス速度の向上と会員専用ページの導入に向けての改修を行い会員サービスの向上に努めます。

(3) 広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員および広く社会に向けて提供するとともに、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。その一つとして、積極的にプレスリリースおよび会長記者会見を行い、新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などを発信します。また、社会的に関心の高い、原子力技術や、情報についてポジション・ステートメントをホームページ上で公開していますが、東電福島事故を踏まえた見直し等を継続します。生徒や学生、教師などを対象としたオープンスクールの活動も引き続き行っていきます。原子力施設において事故などが発生した際、一般市民へ解説を提供するための異常事象解説チーム(チーム 110)については、よりの確かな活動を行うために引き続き体制の整備等を図っていきます。会員サービス、情報提供の向上については、ホームページ、メールサービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供していきます。

(4) 企画活動

本学会は原子力および放射線の平和利用にかかわる学術および技術の深化とその成果の活用・普及を図る、総合的な工学分野の組織であり、学際性や社会とのかかわりに特に大きな存在意義があります。東電福島第一原子力発電所事故によりわが国の原子力を取り巻く環境は大きく変化しましたが、エネルギー資源に乏しいわが国が今後も原子力エネルギーと放射線を安全かつ有意義に利用してゆくためには、社会との対話を積極的に進め、市民に信頼を持って国民に受け止めていただける学術団体としていくことが重要であります。2016年度は、春の年会における理事会セッション「今、大学における研究・教育現場から訴える」を実施し、各種シンポジウムにおいて関係者間で情報を共有し、さらに参加者から本学会へ忌憚のないご意見やご指摘をいただきました。それらを踏まえながら、新年度においては、今一度、基礎・基盤研究の展開と人材育成に焦点を当てながら、対応方針の検討、具体的な活動の展開を図っていきます。また、独自事業だけでなく、他学会との連携を図り、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」の活動を通じて学際的な取り組みを強化して福島復興・廃炉の更なる推進等を図る

べく活動を実施していきます。

(5) 倫理活動

東日本大震災以降、衆目を集める技術者倫理について、あるべき姿を継続的に検討し、その検討結果は倫理研究会などを通して学会員に伝えていきます。また、倫理規程の学会員への浸透活動の一環として春の年会、秋の大会にて企画セッションを行い、学会員に広く倫理について興味を持ってもらう。なお、企画セッションでは一般の方からも参加を募り、意見を取り入れて、その後の検討に反映していきます。さらに、東日本大震災に係る事例集を販売することで倫理規程の理解を推進していきます。

(6) ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会(男女共同参画委員会より名称変更)では、ワークライフ・バランスの実現、育児や介護の両立の問題、女性会員増強等のダイバーシティ推進に関連するさまざまな取り組みを平成29年度も引き続き行っていく予定です。

平成25年度から作成を開始し、平成26年度に初版を平成27年度に第2版を作成した原子力・放射線分野におけるロールモデル集は、各種のイベント等で大変好評であったことから、平成28年度は増刷を行いました。平成29年度は第3版の発行に向けた検討を行い、原子力分野における人材確保・育成に貢献していきたいと考えています。

女性会員数増加策の提言についても、他の学会員等の意見も取り入れて、ブラッシュアップしていく予定です。

また、男女共同参画学協会連絡会に積極的に協力するとともに、本会のダイバーシティ推進に関するさまざまな問題にもさらに強力に取り組んでいきます。ダイバーシティ推進委員会では、これまでに「女子中高生夏の学校」に毎年参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発に力を入れるとともに、震災と原子力発電所事故の復興に向けた情報発信を行ってきました。今後もこれらの活動を継続していく予定です。

「秋の大会」・「春の年会」では企画セッションを開催し、学会員と広く人材確保・育成やワークライフ・バランス等、ダイバーシティ推進に関する多様な問題をディスカッションしていくとともに、学会誌においても話題提供などを継続して進めていきます。ダイバーシティ推進委員会では、これまでに開発した原子炉シミュレータを「女子中高生夏の学校」やその他の活動で有効利用していますが、引き続き活用するとともに、当委員会の

HP(<http://www.aes.j.or.jp/~gender/index.html>)もさまざまな情報発信の場として活用していきたいと思っています。また、5年前から学会として、年会・大会時の保育室の斡旋と補助を実施していますが、今後も学会員に広く周知していきたいと思っています。

(7) フェロー制度と活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員・推薦会員にフェローの称号を授与し、荣誉をたたえとともに、フェローには本会の更なる発展に貢献していただきます。フェローの活動としては、原子力・放射線分野を学び修めた優秀な学生を表彰（日本原子力学会フェロー賞）するとともに、マスメディア対話活動の進め方については関係部会とも調整し検討します。また、「フェローの集い」や双方向ネットワークシステムを活用し、学会活動の活性化に資するべく努めます。これらの活動の推進のためにフェロー基金への募金を行います。

(8) 教育活動

原子力関連の技術者教育の支援、高等教育機関の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

技術者教育については、一昨年再開した原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)の登録を定着・発展させるよう、制度的基盤をさらに固めていくとともに、広報活動を行います。技術士資格取得を支援するための技術士制度・試験講習会を実施します。新たに技術士試験に合格した人を対象とした日本技術士会原子力・放射線部会主催の新技术士講習会を共催し

ます。大学教員協議会や産業界と協力し、大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。また、大学学部学生を対象とした高等教育用の原子力カリキュラム教材の作成に向けた活動を継続します。高専における原子力人材育成活動を支援いたします。昨年度、初等・中等教育小委員会に設置した教科書調査WGによる新しい高等学校教科書の原子力・放射線関連記述の調査を進め、結果をまとめるとともに提言を行います。教員を対象とした原子力・放射線関連の学習指導講習会の開催に向けた活動を支援します。当学会のシニア・ネットワーク連絡会や、原子力人材育成ネットワーク、日本工学会CPD協議会等を活用し、他の委員会活動や他の学協会との連携も深めていきます。

年会・大会等の教育委員会セッションを企画、実施し、会員との意見交換を図ります。

(9) 会員獲得・原子力への理解活動の強化

本会の財務状況については、理事会直轄組織を設けて収入増加と支出削減などを継続的に実施するとともに、各組織の効率化や費用抑制の努力が実を結び危機的な状況は改善してきましたが、一方で、本会の会員数の漸減傾向は継続しております。また、運転停止仮処分の司法判断、原子力に対するマスコミ報道など原子力利用への国民理解はなかなか好転とまでにはいかない状況にあります。これら状況を踏まえ、会員獲得活動および原子力・放射線の平和利用に関する理解活動に対して特別予算を計上し、活動の強化を図ってまいります。

平成29年度収支予算

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	4,000	0	4,000
② 特定資産運用益	0	0	7,000	0	7,000
③ 受取会費	0	9,560,000	107,740,000	0	117,300,000
④ 事業収益	26,131,000	66,544,000	30,110,000	0	122,785,000
⑤ 受取補助金等	0	1,600,000	0	0	1,600,000
⑥ 受取負担金	0	11,550,000	0	0	11,550,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0
⑧ 雑収益	0	0	5,000	0	5,000
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	10,998,000	0	10,998,000
経常収益計	26,131,000	89,254,000	148,864,000	0	264,249,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	8,998,000	20,910,000	0	0	29,908,000
b. 旅費交通費	2,670,000	37,422,000	0	0	40,092,000
c. 通信運搬費	6,780,000	7,064,000	0	0	13,844,000
d. 一般外注費	24,770,000	28,639,700	0	0	53,409,700
e. 会議費	210,000	15,309,300	0	0	15,519,300
f. その他事業費	6,197,000	31,317,000	0	0	37,514,000
事業費小計	49,625,000	140,662,000	0	0	190,287,000
② 管理費					
a. 人件費	0	0	37,115,000	0	37,115,000
b. 旅費交通費	0	0	1,784,000	0	1,784,000
c. 通信運搬費	0	0	3,774,000	0	3,774,000
d. 減価償却費	0	0	0	0	0
e. 一般外注費	0	0	12,663,000	0	12,663,000
f. その他管理費	0	0	45,839,000	0	45,839,000
管理費小計	0	0	101,175,000	0	101,175,000
経常費用計	49,625,000	140,662,000	101,175,000	0	291,462,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 23,494,000	▲ 51,408,000	47,689,000	0	▲ 27,213,000
他会計振替額	0	▲ 7,306,000	7,306,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 23,494,000	▲ 58,714,000	54,995,000	0	▲ 27,213,000
一般正味財産期首残高	▲ 1,270,453	▲ 3,733,059	304,553,168	0	299,549,656
一般正味財産期末残高	▲ 24,764,453	▲ 62,447,059	359,548,168	0	272,336,656
II. 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	4,000	0	4,000
(2) 受取補助金	0	0	0	0	0
(3) 受取寄付金	0	0	680,000	0	680,000
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 10,998,000	0	▲ 10,998,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 10,314,000	0	▲ 10,314,000
指定正味財産期首残高	0	0	81,734,848	0	81,734,848
指定正味財産期末残高	0	0	71,420,848	0	71,420,848
III. 正味財産期末残高	▲ 24,764,453	▲ 62,447,059	430,969,016	0	343,757,504

年度末別会員数一覧

(参考)

() は該年度内入会者の会員番号

年 度	推薦会員	正 会 員	学 生 会 員	賛 助 会 員	総 計
昭和34	—	1,299名(1～1304)	66名(1～66)	263社・458口(1～261)	1,628名(社)
40	3名	1,967名(2388～2555)	303名(405～561)	304社・681口(367～383)	2,577名(社)
45	5名	2,964名(3733～4099)	445名(1235～1344)	306社・936口(445～463)	3,720名(社)
50	7名	3,892名(5553～5864)	385名(1892～2056)	320社・921口(551～562)	4,604名(社)
55	8名	4,980名(7447～7859)	396名(2669～2828)	337社・1,171口(628～642)	5,721名(社)
60	8名	5,778名(9571～10001)	263名(3334～3459)	380社・1,206口(719～738)	6,429名(社)
平成元	8名	6,325名(11369～11786)	251名(3840～3960)	383社・1,182口(773～787)	6,967名(社)
2	9名	6,404名(11787～12202)	284名(3961～4100)	392社・1,297口(788～808)	7,089名(社)
3	8名	6,521名(12203～12674)	306名(4101～4238)	390社・1,289口(809～815)	7,225名(社)
4	9名	6,627名(12675～13088)	318名(4239～4387)	386社・1,282口(816～824)	7,340名(社)
5	9名	6,654名(13089～13423)	332名(4388～4541)	382社・1,267口(825～836)	7,377名(社)
6	10名	6,812名(13424～13867)	387名(4542～4752)	371社・1,249口(837～840)	7,580名(社)
7	14名	6,884名(13868～14247)	406名(4753～4929)	361社・1,242口(—)	7,665名(社)
8	14名	6,802名(14248～14626)	414名(4930～5104)	348社・1,274口(841)	7,578名(社)
9	13名	6,883名(14627～15077)	435名(5105～5312)	341社・1,264口(842)	7,672名(社)
10	14名	7,025名(15078～15593)	483名(5313～5533)	331社・1,243口(843～844)	7,853名(社)
11	14名	7,225名(15594～16187)	520名(5534～5747)	308社・1,194口(845～846)	8,067名(社)
12	13名	7,279名(16188～16671)	494名(5748～5944)	302社・1,170口(847～859)	8,088名(社)
13	13名	7,292名(16672～17102)	469名(5945～6147)	302社・1,166口(860～865)	8,076名(社)
14	12名	7,244名(17103～17501)	427名(6148～6334)	288社・1,137口(866)	7,971名(社)
15	13名	7,154名(17502～17868)	375名(6335～6478)	273社・1,100口(867～869)	7,815名(社)
16	13名	7,059名(17869～18216)	385名(6479～6660)	269社・1,095口(870～873)	7,726名(社)
17	13名	6,887名(18217～18534)	400名(6661～6850)	267社・1,064口(874～885)	7,567名(社)
18	14名	6,947名(18535～19058)	449名(6851～7070)	261社・1,048口(886～892)	7,671名(社)
19	15名	6,972名(19059～19459)	459名(7071～7280)	260社・1,048口(893～899)	7,706名(社)
20	15名	7,101名(19460～19941)	484名(7281～7490)	253社・1,252.8口(900～903)	7,853名(社)
21	15名	7,098名(19942～20274)	501名(7491～7729)	254社・1,285.2口(904～912)	7,868名(社)
22	15名	7,115名(20275～20700)	561名(7730～8028)	247社・1,274.2口(913～915)	7,938名(社)
23	15名	7,147名(20701～21071)	606名(8029～8292)	244社・1,232.2口(916)	8,012名(社)
24	16名	7,051名(21072～21457)	536名(8293～8514)	234社・1,064.7口(917)	7,837名(社)
25	16名	6,968名(21458～21826)	548名(8515～8795)	229社・1,016.7口(918)	7,761名(社)
26	16名	6,861名(21827～22173)	516名(8796～9030)	231社・1,000.7口(919～924)	7,624名(社)
27	16名	6,765名(22174～22535)	516名(9031～9271)	230社・998.7口(925～932)	7,527名(社)
28	16名	6,646名(22536～22882)	526名(9272～9504)	230社・983.7口(933～937)	7,418名(社)